

「核兵器禁止条約」を踏まえた本市の取り組み

——ヒバクシャの願いに応えるために——

平和首長会議加盟都市としてヒバクシャ署名にサインを

【山口議員】おはようございます。通告に従い、順次質問します。

核兵器の廃絶は唯一の戦争被爆国である日本国民の悲願であり、ヒバクシャの切なる願いです。

名古屋市会は、いまから 54 年前、1963 年(昭和 38 年) 9 月定例会で「名古屋市平和都市宣言」を決議し、「名古屋市は、原水爆の脅威から免れ全人類の平和と幸福を熱望する全世界の人々と相より相扶けて、人類永遠の平和確立のため努力する。」と宣言しています。

広島・長崎への原爆投下から 72 年、いま「核兵器禁止条約」の締結交渉が進んでいます。6 月 15 日から再開された国連の会議では最終日の 7 月 7 日に向けて、核兵器禁止条約の採択をめざす活発な議論が交わされています。

国連加盟の多数の国々による核兵器禁止条約の実現は、たとえ最初は核保有国の参加がなくとも、核兵器廃絶への大きな歴史的一歩になります。

前文と 21 の条項から構成された条約草案には三つの特徴があります。

第一に、核兵器の非人道性を強調し、核兵器に「悪の烙印」をはっきり押します。核兵器のもたらす非人道的影響を深く憂慮し、どのような状況下でも再び核兵器が使われることがないようにあらゆる努力を行う、としています。核兵器の使用をはじめ、開発、製造、保有、配備、実験的爆発などを禁止します。

第二に、核保有国への条約参加にも道を開いています。会議に参加した広島の松井一実（まついかずみ）市長は、「将来、核兵器に依存する国々が加盟できるための工夫が凝らされていることも平和首長会議の主張と合致している」と評価しています。

そして第三に、被爆者への敬意が示されていることです。草案前文には「核兵器使用の犠牲者であるヒバクシャの苦難を心に留める」「核廃絶に向けてヒバクシャが行っている努力を認識する」と二カ所でふれています。長崎市の田上富久（たうえとみひさ）市長から「核兵器の禁止を見届けたい、との被爆者の思い」が伝えられ盛り込まれた、とも言われています。被爆者の苦しみや願いをきちんと受け止め、言及しているこの条約草案を私も心から歓迎したいと思います。

問題はこの条約に対する日本政府の姿勢です。会議に参加すらしない政府の対応に被爆者の藤森俊希さんは演説で「心が裂ける重い」と語りました。核兵器禁止条約に背を向けていては、平和を希求する国際社会の中で名誉ある地位を占めることはできません。

だからこそ、いま、平和首長会議に加盟する各都市からの運動が大切です。松井広島市長の発言をもう少し紹介します。

「新条約採択後の課題は・・・現に交渉に参加していない核保有国とその傘の下にある国の条約締結を促進することです。

このために、条約締結国と幅広い市民社会の諸団体が協力して、核保有国やその同盟国に対して、核兵器の使用は人類全体の危機を招くだけでなく安全保障に何ら役立つものではないことを周知するとともに、新条約が実効性のあるものとなるよういっそうの努力をしていく必要があります。」

核抑止力論にしがみつく政府への率直な指摘に、私も共感します。

核兵器禁止条約の締結は、本市も加盟する平和首長会議が 2003 年秋に策定した「2020 年までの核兵器廃絶をめざす行動指針＝2020 ビジョン」の目標の一つに掲げてきた課題です。

世界中の都市と市民の共同が国際社会をここまで動かしてきました。この平和首長会議（162 か国、7355 都市、国内 1671 都市が加盟）がこの夏、4 年に一度の総会を長崎で開催しますが、核兵器禁止条約締結直後の総会となる可能性が高くなっています。

そこでまず河村市長に 3 点、質問します。

今年の平和首長会議の総会に市長自ら出席する考えはありませんか？

核兵器禁止条約の締結に向けて、または日本政府に交渉参加をよびかける、何らかのアクションを市として起こす考えはありませんか？

草の根から世論を広げることが核兵器のない世界をめざす運動の基本です。いま平和首長会議も賛同するヒバクシャ国際署名が取り組まれています。

「被爆者は、すみやかな核兵器廃絶を願い、核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを、すべての国に求めます」という一項目だけの署名です。長崎、広島両市長は被爆者と街頭にも立ってこの署名をよびかけています。県内でもすでに 20 をこえる首長がサインしています。

市長、あなたも署名にサインし被爆者の皆さんを励ましていただけませんか？

健診費用助成や健康管理手当の支給、二世健診の拡充や医療費助成などの拡充を

【山口議員】次に、被爆者援護施策の拡充についてうかがいます。

いま、ヒバクシャの活動が国際社会にも共感を広げています。国は都道府県を通じて被爆者援護法にもとづく施策を行っていますが、いまだに原爆症をめぐる裁判がいくつも闘われているのが実態です。

さて、本市の被爆者援護施策はどうなっているのでしょうか。今年3月31日時点で、名古屋市内の被爆者健康手帳保持者は781人。平均年齢は79歳。今年度の被爆者援護予算は1702万円。そのうち33万円が名古屋市原爆被爆者の会への補助金、残りの1669万円、98%は福祉特別乗車券の交付です。

被爆者健康手帳保持者は10年間で405人減り、予算は10年間で900万円減っています。高齢化し、闘病中の方が増え、その活動も困難さを増しており、被爆者の年齢に見合った援護施策への拡充が課題になっています。

他都市の援護施策はどうか。東京都や神奈川県、横浜・川崎・相模原の各政令市では、被爆二世の方へ医療費を助成しています。

愛知県では昨年度把握できた被爆二世684人うち305人が健診を受けていますが、医療費の助成はありません。愛知県の制度紹介には、「(被爆二世の方への) 健診内容は被爆者健康診断とほぼ同様です。ただし、がん検診はありません」となっています。これで十分なのでしょうか。

県下の一宮市や春日井市、岩倉市、愛西市などでは、広島・長崎への受診旅費の支給制度があります。被爆の影響によるガンの早期発見や治療に活用されており、犬山市も今年から「原子爆弾被爆者検診旅費助成金事業」を始めました。

また名称や金額は異なりますが、県下では日進市、弥富市、安城市など少なくとも10の自治体が被爆者手当、健康管理手当など、政令市では横浜市が援護費として、それぞれ支給しています。

被爆者の全てが65歳以上になってもう7年。福祉特別乗車券の交付が予算の9割を占める本市の施策も発展的に見直す時ではないでしょうか。

そこで健康福祉局長に質問します。

他都市の制度も参考に、健診費用助成や健康管理手当の支給、二世健診の拡充や医療費助成など、本市の被爆者援護施策を拡充すべきではありませんか。

被爆体験の継承への対策を

【山口議員】続いて被爆体験の継承についてうかがいます。

被爆者のみなさんの願いは、被爆者援護の充実と被爆体験の継承、そして核兵器の廃絶です。市のわずかな補助金も活用して、原爆絵画展や原爆パネル展、原爆犠牲者を偲ぶ集い、を開いています。被爆者の高齢化が進むもと、市として被爆体験の継承等の活動にもっと手を差し述べていいのではありませんか。

総務局長にうかがいます。たとえば被爆パネル展を被爆者団体と共催するとか、被爆者の証言を聴く会を主催するとか、名古屋から被爆体験の継承を柱に、核兵器廃絶に向けた取り組みをもう一步すすめませんか？

臨海部の開発とまちづくりについて

レゴランドや城ふ頭の状況はどうか。レゴランドの入場者数はどれだけか

【山口議員】次に、臨海部の開発とまちづくりについて住宅都市局長に数点うかがいます。

ウォーターフロントやベイエリアとも呼ばれる水辺空間、臨海部は都市魅力を向上させる大事なポイントです。

名古屋の臨海部はどうでしょう。名古屋港は産業と物流の拠点として開発し整備されてきましたが、都市魅力という点では、残念ながら「みなとまち」という情緒と風情あふれる界限だとはなかなか言いきれないのが現実です。

名古屋市のまちづくりの基本となる都市マスタープランでは、臨海部について、魅力ある親しまれる港づくり、として「金城ふ頭の開発」と「ガーデンふ頭など水辺の交流空間の魅力とにぎわいづくり」そして「中川運河の再生」の三つが位置づけられています。

名古屋港管理組合は、「親しまれる港づくり」を政策の柱の一つとし、都市計画に相当する名古屋港港湾計画では、魅力ある交流空間の形成として金城ふ頭とガーデンふ頭をそれぞれ位置づけています。

しかし名古屋市と名港管理組合と計画主体が二つあることも手伝ってか、臨海部の開発がチグハグに感じるのは私だけでしょうか。いまいちど、臨海部の開発とまちづくりについて考えてみたいと思います。

さて、年間来場者 200 万人計画のレゴランドが鳴り物入りで開業して 2 か月が過ぎました。この間の新聞記事の見出しをふりかえりましょう。

3 月には、「レゴランド県内経済効果 895 億円」「レゴランド新目玉」「新たな名古屋の顔」「新名所続々沸く金城ふ頭」「名古屋港に『年 1000 万人来訪』予想も」と景気のいい見出しが並んでいました。

開業直後の 4 月には、「レゴの街並み 前夜から列」「レゴランド、出足順調 家族客ら『また来たい』」「レゴランド県外から続々」という見出しに交じり「開業初日 駐車場混乱なし」「懸念の渋滞なく」「経済効果に課題も」が現れます。

開業一か月後、「レゴランド集客上々」「あおなみ線 2 割増」「宿泊満室」との見出しと共に「レゴランドでお試し割引」「人気も料金も高く リピーター獲得課題」目立つ

た混雑なし」「レゴランド人気築ける?」「入園料に不満も」といった見出しが目につきだし、

5月に入ると、「レゴランド、火・水曜休園」「レゴランド水筒OK」「メーカーズピア脱レゴ模索」「開業二カ月 明暗二分、撤退店舗も」「集客苦戦 緊急値下げ」「レゴランド早くも値引き」という記事が続きました。

「肩透かしだった」との声を聞きます。第二のイタリア村にならないように、がんばっていただきたい。

この2か月半のレゴランド、金城ふ頭の状況をどう受け止めていますか。開業前の予想と比べてどうですか。レゴランドの入場者数も教えてください。まず現状認識をうかがいます。

市営金城ふ頭駐車場の利用状況が低い。月10万台の見込みはどうか

【山口議員】さて、名古屋市営立体駐車場の稼働状況はどうでしょうか。

収容台数5010台、国内最大規模の市営立体駐車場。建設費193億円を20年間の割賦払で利息を含めると222億円、これを料金収入により30年間で回収する計画です。

30年間の料金収入を440億円と見込んでおり、年間に直すと約14億円になります。これを平日1000円、休日1500円の料金で賄うこととなりますが、金城ふ頭への来場台数は年間120万台としており、単純計算で毎月10万台の利用が30年間続くという前提です。

現状はどうか。報道等によると（4月は4万4129台、5月は大型連休も含めて5万1194台です。）休日でも2000～3000台で収容台数の半分程度の利用にとどまっています。ポートメッセで大きなイベントがあってもこの台数です。

平日はほぼ三桁ですが、さらにレゴの休業日が加わります。どうなるのでしょうか。このままでは最悪、税金投入という事態まで想定されかねません。

市営立体駐車場について、当初見込みよりかなり利用が少ないと思いますが、利用状況の現状認識と今後の見通しについて答弁を求めます。

レゴランドの入場者数をはじめ必要な情報を共有し、必要な対策ができるよう、エリアマネージメントの抜本的強化が必要ではないか

【山口議員】私が今回、問題にしたいのは、個々の企業ではなく、金城ふ頭のエリアマネージメントです。

金城ふ頭では進出企業など11施設などで「金城ふ頭まちづくり協議会」が組織されています。エリアマネージャーはレゴとメーカーズピアの共同代表で、名古屋市と名古屋港管理組合がサポートしています。地域開発の調整役のはずですが、その機能が

十分に果たされていません。

いくつもの問題が生じています。

レゴへは再入場ができません。再入場の可否すらレゴランドとメーカーズピアで認識が一致していなかったのか？休業日の設定によるメーカーズへの影響は検討されたのか？金城ふ頭とガーデンふ頭を結ぶ民間事業者によるシャトルバスは集客に苦戦しています。休業日も運行を続けるのか？シャトルバスを見ていると水上交通は民間ベースで成り立つのか不安を覚えます。

立体駐車場はガラガラなのに市が土地を貸している一千台収容の平面駐車場に車が流れています。ふ頭内の駐車場の使い分けすらできていません。

立体駐車場が高いからと、あおなみ線沿線の大型店駐車場（パーク＆ライドに位置付けられてる駐車場）に車を止めて金城ふ頭に行く人もいます。想定外の出来事が続々と起きています。

金城ふ頭のエリアマネジメントが機能していないのではありませんか。

レゴランドの入場者数など必要な情報を関係企業と行政で共有し、エリア全体に必要な対策を打てるようにアマネジメントの抜本的強化が必要と考えますが、いかがですか。

臨海部全体のビジョンを示す総合計画が必要ではないか。誰が責任を持つのか

【山口議員】最後に「臨海部マスタープラン」の必要性についてです。

イタリア村が破たんした後、再開発が進まないガーデンふ頭について、名古屋港管理組合は有識者による検討会を立ち上げ、開発基本計画を策定中です。

このエリアには、築地ポートタウン計画があり、地域住民の声も一定反映させてきましたが、ガーデンふ頭をどうするか、まちづくりの視点から市としても連絡調整にとどまらずもっと関与すべきです。市街地と臨港地区で行政主体がちがうから、といってバラバラな計画では困ります。

一方で、臨海部全体をみると、広域アクセスの利便性を活かし広域交流拠点をめざす金城ふ頭と、背後圏の地域住民に親しまれる交流拠点をめざすガーデンふ頭では、開発のコンセプトもターゲットも異なります。

これから開発が進んでくる港明地区や中川運河も含めて、各エリアの特徴を生かしながら、みなと全体の連携や一体性を確保が課題です。エリアごと役所ごとの開発では全体としてチグハグになりかねません。

ところがいまは、臨海部全体を網羅する計画や指針がありません。しかも、まちづくりの主演であるはずの住民の思いが臨海部の開発には反映されにくいのです。

臨港地区は居住エリアではありませんが、近隣住民が我が街の自慢、と感じるよう

な施設や事業でこそ、来訪者へのおもてなしもできるというものではないでしょうか。

そこで、各エリアのまちづくり効果を最大化し、みなと全体のにぎわいを生み出す、そのために、各エリアの開発コンセプトやスケジュール感、回遊性の確保などを含めたビジョンの共有とその進行管理が重要となります。

そのためには、まず、臨海部全体のビジョンを示す総合計画、みなとまちをつなぐマスタープランとなるようなものが必要と考えますがいかがですか。

臨海部の開発とまちづくりの進行管理には誰が責任を持つのですか。

《答弁》

ヒバクシャ

空襲被害者への補償の精神でやっていきたいが、ちょっと考える（市長）

【市長】名古屋は空襲被害者の皆さんの補償を、浜松がやっ取りましたが、やりまして、国がヒアリングも名古屋にしとりまして、国会で作ろうと名古屋に見習ってと、リードしとります。核兵器ではありませんが。

そういう精神から名古屋は今こそ、今は経済発展しましたがいったんは地獄を見た街でして、空襲で。いろいろ考えてはいますけど。一般空襲被害者への補償した精神でやっていきたいと思いますので、まあちょっと、考えさせてちょうだい。

被爆者及び被爆二世への援護施策は 国でなされるべき（局長）

【健康福祉局長】被爆者に対しては都道府県知事の認定により被爆者健康手帳が交付されております。議員ご指摘の通り、本市の被爆者援護手帳所持者数は平成 29 年 3 月末時点で 781 人と、この 10 年で 400 人余り減少しております。

こうした被爆者への接護施策につきましては、「原子爆弾被爆者に対する接護に関する法律」に基づき、国制度において健康管理手当をはじめ、医療費の助成や各種手当等の支給がなされるとともに、被爆者本人の健康診断を実施しております。

また、被爆者の子ども「被爆二世」の方々に対しましても、がん検診は含まれておりませんが、被爆者ご本人と同様に国制度において健康診断を実施しているところでございます。

一方、本市における被爆者に対する接護施策といたしまして、昭和 43 年より被爆者団体への補助を、昭和 53 年より福祉特別乗車券の交付を実施しているところでございまして、今後もこれらの事業を継続してまいりたいと考えておりますが、基本的には、被爆者及び被爆二世の方への援護施策につきましては、国においてなされるべきものと認識しておりますので、ご理解賜りたいと存じます。

資料館で、愛知県民による当時の広島・長崎での被爆体験談を放映する（局長）

【総務局長】戦争の悲惨さや平和の大切さについて考え、平和を希求する市民意識を醸成することは意義深いものと考えております。本市といたしましては、愛知県と共同で平成 27 年 7 月より、「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」を開設し、県民の皆様からの寄贈品を中心とした戦争資料の常設展示・戦争体験談の放映等を行い、平和について考えていただく機会を提供しております。

ご提案のあった被爆体験の継承につきましては、被爆パネル展・被爆者の証言を聞く会という形ではございませんが、今後、資料館で、戦争体験談の放映に加えて、愛知県民による当時の広島・長崎での被爆体験談を放映することを予定しておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

臨海開発

レゴランドは入場者数を公表しないが、一定の効果があつたと思う（局長）

【局長】金城ふ頭地区では、新たな交流拠点を形成する施設として、3 月末にメイカーズピア、4 月 1 日にレゴランドがオープンし、現在 4 つの交流拠点がモノづくり文化交流拠点として事業を行っている。

レゴランドは来場者数について公表していないが、事業者から 4 月は天候不順の日が多く低調だったものの、5 月からは予想以上の来園者であると聞いている。

4 月から 2 ケ月間の公共交通機関等の状況を昨年度と比べると、あおなみ線の金城ふ頭駅の乗車人数は約 17 万 5 千人増、前年度比 233%、金城ふ頭地区全体の駐車台数で約 8 万台増、前年度比 206%となっており、大手旅行予約サイトでのゴールデンウィーク期間中の家族旅行も「名古屋駅・伏見・丸の内」エリアで前年度比 108%となり、増加率で全国トップになったことから推案すると、レゴランドの開業により一定の賑わいが創出されたものと認識している。

2 ケ月間で計約 9 万 5 千台。今後はもっと増える（局長）

【局長】これまでのところ 4 月で約 4 万 4 千台、5 月で約 5 万 1 千台、2 ケ月間で計約 9 万 5 千台の利用があつたが、今後、子供たちが夏休みを迎えることや、国際展示場ではロポカツプやモーターショーなど大規模催事が予定されていることから、今後は今年度の第一四半期以上の需要が見込まれると考えている。来年度以降については、平成 30 年度にレゴランドホテルの開業、平成 34 年度に国際展示場新第 1 展示館の開設が予定されており、その他にも、メイカーズピアやレコランドの拡張なども計画されていることから、中長期的には更なる駐車場需要が見込めると考えている。

金城ふ頭駐車場は港湾物流と調和した円滑な交通環境を実現するため金城ふ頭全体の交通事情を受け持つ集約駐車場として整備したものであり、今後は暫定的に利用している駅前駐車場との統合も含めてエリア全体の集約駐車場として本格的に機能させていきたいと考えている。

街づくり協議会を設立し、物流への影響を及ぼさないよう交通誘導対策を中心にすすめてきた（局長）

【局長】金城ふ頭地区の事業者間で情報共有を図ることは、エリアマネジメントや交流拠点の機能強化、対外的な情報発信という観点から、重要なことと認識している。

こうした観点から街づくり協議会を設立し、まずは来場者の交通渋滞などによって物流への影響を及ぼさないようエリア内の交通誘導対策を中心にすすめてまいりました。一方、にぎわい創出という点では議員ご指摘のように、必ずしも情報共有が十分にされていない事態も見受けられたと認識しています。今後は、レゴランドや他の施設間との情報共有をより一層図りつつ、まちづくり協議会で必要な対策を講じ、エリア全体でのさらなるにぎわい創出と円滑かつ効率的な管理運営ができるよう努めてまいりたいと考えております。

市と名港管理組合が役割分担をして進めている。連携強化のためのプロジェクトチームを作っている（局長）

【局長】名古屋のみなとエリアは、中京工業地域の中核的工業地として、また、日本有数の港湾物流拠点として重要な役割を担っているエリアである。一方で、都市的土地利用として、金城ふ頭でのレゴランドを始めとする新たな交流拠点の整備、港明地区における工場跡地の土地利用転換、ガーデンふ頭での再開発計画の検討などを本市と名古屋港管理組合が役割分担をして進めています。

横浜や神戸と比較すると、名古屋の港エリアは都心部との距離感があることに加え、内外に認知されている施設が少なく、港湾物流拠点としてのイメージが強い一方、ウォーターフロントとしてのイメージが形成されていない。

このような状況を改善するため、今年秋から行う中川運河の水上交通は、名古屋駅から名古屋港を水辺空間で結ぶことにより、内外からの来訪者をとりこみ、港との距離感をより身近なものに感じさせられる有効な手段ではないかと期待している。

また、ガーデンふ頭と金城ふ頭との連携強化を図るため、本市、レゴランド・ジャパン株式会社、名古屋みなと振興財団、名古屋港管理組合の4者によるプロジェクトチームを昨年10月に立ち上げたところであり、両ふ頭間の施設間の連携強化にむけて検討してまいりたい。

《再質問・意見》

ヒバクシャ

市長は「国に先んじて」、局長は「国でやるもの」・・・このギャップの解消を（意見）

【山口議員】市長からは、あっさりした答弁でしたが、天守閣、「平和のシンボル」と強調してたことと比べると、ほんとに寂しい答弁だなと感じます。

そんな中でも、国に先んじて空襲被害者の方に支援をすると、国に先んじるという姿勢を市長が示された、ところが健康福祉局長、被爆者援護の話は基本的に国でやるものだと言っていました。このギャップ、埋めていただきたいと思います。

平和首長会議の紹介コーナーを。局長にもぜひ放映を見ていただきたい（意見）

【山口議員】ぜひ成功させていただきたい。「戦争に関する資料館」にも被爆体験の放映とあわせて、ぜひ核兵器廃絶に取り組む平和首長会議の紹介コーナーを設けていただきたい。平和首長会議には愛知県下 54 自治体中、本市をふくむ 52 自治体が加盟しています。

健康福祉局長にもぜひ放映を見ていただきたい。証言を直接、聞いていただいたうえで援護策の拡充についてあらためて議論しましょう。

何を、いつから放映するのか。PRにも積極的に取り組み（再質問）

【山口議員】その中で局長から「愛知県民の被爆体験談を戦争に関する資料館で放映する予定」との答弁がありました。一步前進です。もう少し聞きます。

何を放映するのか、いつから放映するか。せっかくの放映ですのでPRにも取り組んでいただきたい。スタートにあたり、ささやかだがセレモニーを開き市長や被爆者の方々も招待し、これからこういう取り組みを始めますとPRしたらいかがですか。夏までに始めるべきだと思います。7月23日に市内で原爆犠牲者をしのぶ集いが開かれます。核兵器禁止条約の国連会議は7月7日が最終日です。こういうことも踏まえていつ、どういう形で、どんな風に放映するのか。

臨海地区

入場者数も知らずに、施策の展開ができるのか（再質問）

【山口議員】臨海部の開発とまちづくりについて、情報共有が十分でない事態も見受けられた、と答弁がありました。いちばん共有してほしい情報はレゴランドの入場者数です。周辺のデータしか答えがない。一定の賑わいが生まれた、と言っても説得力

を持ちません。

入場者数を情報として握っていないと、施策の展開に困るのではないかと。

プロジェクトチームを立ち上げてこの始末。何してきたのか（再質問）

【山口議員】昨年10月に二つのエリアの連携をはかるためにプロジェクトチームを立ち上げたというが、作られていて今の現状だ。深刻だ。プロジェクト会議は何回やったのか、シャトルバスの状況はどんな検討したのか。

回遊性や一体感のある、みなとエリア全体の観光拠点づくり、賑わいの創出も含めたまちづくりについての計画を（再質問）

【山口議員】いくつか課題がある。回遊性を高めるというならシャトルバスを含めて、一日乗車券、土日エコキップで乗れるようにしていただきたい。

敬老パスの経済効果の話があったが、近隣のテーマパークは高齢者割引をやっているところが多い、レゴランドにもこういう努力を求めている。

港、船、これを観光資源として生かすような計画や指針をつくっていただきたい。

《再答弁》

ヒバクシャ

愛知県在住の方の体験を、夏ごろをめどに放映する（局長）

【局長】戦争資料館での被爆体験談につきましては、当時、広島・長崎で被爆し、現在、愛知県在住の6名の方に自身の体験についてお話いただいた内容を放映する予定でございます。

具体的な放映時期につきましては、議員のご指摘も踏まえ、夏頃を目途に放映できるよう、調整を進めてまいります。セレモニーまでは予定していませんが、放映に当たりましては被爆者の方々にもお知らせをしたいと考えておりますのでご理解を賜りたい。

また、戦争資料館においては、チラシやホームページ、広報なごや等を活用した広報を日頃より行なっているところではありますが、市政情報番組を活用するなど、積極的な広報を行なうことで、来館者を確保し、より多くの皆様にご覧いただけるよう、努めてまいりたいと考えております。

臨海地区

国ごとの入場者を公表しない事業者だ。前売券情報は共有している（局長）

【局長】入場者数について、わが国で展開する主なテーマパークでは運営会社が半期、

または年単位で公表しているところもあるが、レゴランドについても運営会社において世界中にあるレゴランド7施設全体の入場者数を年に一度公表しています。ただし、運営会社の問い合わせたところ、日本を含む国ごとの施設別の入場者数は公表しない方針と聞いている。エリアマネジメントの観点からは、日付指定の前売券の販売状況を踏まえた混雑レベルの予測情報をレゴランドから提供を受けており、他の施設でのイベント情報と併せて金城ふ頭まちづくり協議会のメンバーにおおむね2週間ごとに最新情報を提供している。こうした情報をエリア全体の交通処理体制や各施設の運営体制に生かすなど活用しているところです。

ふ頭間連携強化の相互PR、レゴランドや水族館を訪れたインバウンドの他施設への誘導策、新たな宿泊施設をみすえた販売戦略などを協議（局長）

【局長】またプロジェクトチームは名古屋市と名管のイニシアチブのもと、金城ふ頭とガーデンふ頭間の連携強化に向けて相互PR、レゴランドや水族館を訪れたインバウンドの他施設への誘導策、新たな宿泊施設をみすえた販売戦略などにつきまして、全体会議としてはこの半年で2回、個別具体の課題ごとの打ち合わせは随時実施してきております。今後これから行う水上交通等、エリア間の連携や回遊性強化にむけた具体的な方策についてシャトルバスとの連携も含めてプロジェクトチームの中で引き続き検討してまいります。

市がイニシアチブをとり名港管理組合との連携のもと、交流施設や交通事業者と協議を重ねできるだけ早く、可能なことから取り組む（堀場副市長）

【副市長】名古屋港は大都市圏の産業を支える重要なエリアであるとともに本市としては街づくりや観光の面からも重視しております。

みなとエリアにおけるまちづくりとしては、魅力と活力にあふれるまちづくりを目指し、港・水辺におけるにぎわいづくりなどによって、市民が詩りを持てる都市として発展を続けていくことが求められている。

現在進められている各拠点開発について、水辺空間のポテンシャルを最大限活かしつつ、これら拠点間の回遊性を向上させ、ウォーターフロントのイメージを発信することは、さらなる名古屋の都市魅力の向上において重要であると認識している。

こうした視点に立ちまして港湾機能と調和した回遊性や一体観のある港エリア全体のまちづくりに向けまして、本市がイニシアチブをとり名古屋港管理組合との連携のもと、交流施設や交通事業者と協議を重ねできるだけ早く、可能なことから取り組んでまいります。